

中国農村における耕作放棄地の 再利用の実態に関する分析

—— 武漢市緑美園公司の事例分析 ——

王 家 熙
大 島 一 二

1. はじめに

現在、中国では急速な都市化が進行している。2015年には、中国の都市人口はすでに7億7,116万人に達し、都市化率は56.1%に至った¹⁾。都市化が加速した主な原因は、大規模な農村・都市間の人口移動である。1978年の改革・開放政策実施以降、中国においては、内陸地域を中心とする農村から沿海都市部への大規模な人口移動が起きている。その背景には、人民公社の解体による農村部における余剰労働力の顕在化、農業部門の低収益性、沿海地域と内陸地域および都市部と農村部の深刻な所得格差などがあげられる。

統計によれば、中国における流動人口の規模は、2000年1.21億人、2005年1.47億人、2010年2.21億人、直近では2015年2.47億人²⁾ときわめて膨大なものであり、かつ年々増大の一途をたどっている。これを背景に、中国の都市化率は1980年の19.4%ときわめて低い段階から、1985年23.7%、1990年26.4%、1995年29.0%、2000年36.2%、2005年43.0%、2010年50.0%、そして、前述の2015年の56.1%と急激に上昇してきている³⁾。

1) 中華人民共和国国家統計局編（2016）33ページ参照。

2) 中華人民共和国国家統計局編（2016）34ページ参照。

3) 中華人民共和国国家統計局編（2016）33ページ参照。

キーワード：中国，農村，耕作放棄地，武漢市

中国におけるこうした膨大な規模の農村人口の都市部への移動は、一方で中国の経済発展に大きな貢献を果たしたものの、他方で、大都市における人口の過密化を引き起こし、都市地域の交通渋滞、住宅価格の高騰、地価の上昇、公害の拡大、失業率の上昇、犯罪発生率の上昇などの諸問題を深刻化させ、しばしば都市経済・社会の発展にマイナスの影響をもたらすに至っている。

また、大規模な人口流動は都市にのみ影響を与えるものでないことは周知の通りである。当然、流失源である農村・農業にも大きな影響を与えることになろう。改革・開放政策実施以降の中国農業は、個別農家を基礎とした零細分散した農地利用が一般化しているため、農業部門における効率と所得は総じて低いものであり、この農業における低収益性問題に起因して、都市地域への大規模な若年層の労働力流失が顕在化し、農業労働力の減少、耕作放棄地の増大等の、さらなる農業衰退現象が顕著となっている。とくに後者の耕作放棄地の増大は、中国政府が実施する18億ムー（1.2億ha）の耕地総面積維持のレッドラインを守るための「農地保護条例」の規制⁴⁾を形骸化させ、実質的な農地の減少（＝農業生産の不安定化）をもたらしつつある。

こうした状況の中で、近年、中国の地方政府においては、日々発生している耕作放棄地を、どのように農業面で再利用するのが大きな課題になりつつある。

耕作放棄地の再利用の方式について、先行研究においては、「大規模農業経営活用モデル」⁵⁾、「農民專業合作社活用モデル」⁶⁾および「農家楽活用モデル（農村観光モデル）」⁷⁾の3つのモデルが主に研究されてきた。

4) この規制については、中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）100ページ参照。

5) 大島（2011）では、この点について検討している。

6) 農民專業合作社は一種の農村協同組合であり、具体的な意義としては、①農産物大市場における小規模農業経営の地位向上による収入増加の潜在力の顕在化。②農民の市場参入を容易にする。③組織体制の明確化による組織水準の向上。④法人格の付与による構成員の合法權益の保障などがあげられる。

7) 「農家楽」とは、自然環境や農業、景観、文化などの地域資源を活用した農村観光産業をさす。

このうち、「大規模農業経営活用モデル」については大島（2011）などの先行研究があげられ、耕作放棄された農地の大規模農家への流動システムの現状と課題についての検討がされている。

また、「農民專業合作社活用モデル」の先行研究としては、神田・大島（2013）、苑（2013）などがあげられる。これらの先行研究によれば、「農民專業合作社活用モデル」の導入により、耕作放棄地の再利用が進展した結果、農産物の生産量および農業の生産技術が大幅に向上した事例が報告されている。

この二つのモデルからは、耕作放棄地の再利用については、大規模農家や農民專業合作社等の新しい生産組織の組織化、組織化による生産力の向上、市場での販売力の強化、農家への利益還元などを可能とする仕組みの構築などがもとめられていると考えられよう。

こうした農業生産組織等の活用を基本とするモデルにたいして、最後に掲げた「農家楽活用モデル」にかんする先行研究としては、展（2010）、鐘・秋山（2016）、周・池田（2008）などがあげられる。そのうち展（2010）によれば、「農家楽」は農村の経済発展を促し、就職の機会を提供し、農村の第2次産業、第3次産業の発展を誘発している」と述べている。このように、「農家楽活用モデル」は農村の非農業部門の活用による農村振興と農業発展を念頭に置いている点を特徴として指摘することができよう。現実には、中国においては、多くの地方政府で、この「農家楽」を中心とした農村観光振興による農業再編が推進されている。

こうしたなかで、本稿で調査事例として注目している武漢市新洲区倉埠街井山村（以下、「井山村」とする）においては、耕作放棄土地の再利用に関して新しいモデルが運用されている。それは、後述するように、「農民專業合作社活用モデル」と「農家楽活用モデル」の二つのモデルを結びつけた事例と考えることができる。こうした二つのモデルを結びつけた新しいモデルについての先行研究はまだほとんどみあたらないため、この新モデルの研究には一定の意義があろう。

以下、本稿では、井山村における耕作放棄地の再利用に関する事例研究を

行い、耕作放棄された農地をいかにして有効利用するのかについて明らかにすることを主な目的とする。

本稿作成に当たって実施された現地調査は、二つの部分から構成される。前者は従業員台帳の閲覧であり、後者は村支部書記、村長、村会計にたいする面接調査である。

前者の従業員台帳には、2000年初めの時点において緑美園会社に在籍する従業員の氏名、性別、生年、学歴、出身地などが記載されており、ここから同会社従業員全体の状況がある程度描くことができる。

後者の村支部書記、村長、村会計を対象とした面接調査においては、井山村の農地総面積、土地使用権譲渡面積、耕作放棄地面積、在籍人口、出稼ぎ人数、農家年所得などについて聞き取りを行った。以下の統計データは村支部書記、村長、村会計から提供されたものである。

また、より詳細なデータを得るために、緑美園会社の正規従業員30名を対象としたアンケート調査を実施し、データ整理を行った。

2. 農村における耕作放棄地の再利用方式

(1) 大規模農業経営活用モデル

耕作放棄地のみならず、作付けが正常になされている農地においても、中国では、2000年代後半以降、大規模農家への農地の流動化が急速に進展している。

農地流動にかんする統計としては、近年、以下のような統計が発表されている。この調査項目にかんする統計がとられ始めた1997年当時は、全国の流動面積は5,100万ムー（340万ha）と、全国の総請負耕作地面積のわずか2.7%にすぎなかった。しかし、その後、2000年には1億ムー（667万ha）と増加し、2008年には1.5億ムー（1,000万ha）、2013年には3.4億ムー（2,267万ha）と、全請負耕作地の28.8%に達したという⁸⁾。この統計が正

8) 中国社会科学院農村発展研究所・国家統計局農村社会経済調査司編（2015）188ページ参照。

しいとすれば、すでに中国の請負耕作地面積の3割弱が流動化しているということになる。

近年、このように農地経営権の流動化の進展はその速度を加速しているが、これは、2008年の中国共産党第17期三中全会の決定を契機にして、中国政府が農地の流動化を促進する政策を促進していること、さらに、この方針のもとに、地方政府機関が農地流動化を積極的に支援しているためである。すでに全国1,200余りの県に1.5万余りの農地流動サービスセンターが設置され、そうした機関が大きな役割を果たしているという⁹⁾。

この流動先（農地利用権の受託者、経営主体）としては、大別して三種のカテゴリーに分けられる（2014年11月末の統計）¹⁰⁾。

①「家庭農場」と呼ばれる大規模農家。全国には経営面積200ムー（13.3ha）以上の経営体が87.7万、50ムー（3.3ha）以上の経営体が317万存在するという。

②農民專業合作社（一種の農業協同組合）。126.7万組合¹¹⁾。

③「龍頭企業」とよばれる農業などを経営する企業。12万社。

こうした各種の経営主体別の農地集積構成比は、全国の数値は中国農業部（2014）108ページによれば、①が60.3%、②が20.4%、③が9.4%であったという。また、安徽省馬鞍山市における中国社会科学院農村發展研究所による調査の結果では、①が51.2%、②が23.3%、③が25.5%であったとされるので、いずれの資料からも「家庭農場」とよばれる大規模農業経営農家が主要な流動化した農地の受託主体であると考えられる。このことから、耕作放棄地も、当然、大規模農業経営農家が受託主体の一つとなることが想定できよう。

9) 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）187ページ参照。

10) 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）191ページ参照。

11) この組合数のうち、直接農業経営に関与しているのは44.7万組合程度であるという。

(2) 農民專業合作社活用モデル

中国において2006年に「農民專業合作社法」が公布され、農民專業合作社（一種の農村協同組合組織）が法人格を得てから、すでに10年が経過し、農民專業合作社は、生産局面、販売局面において零細分散した小農經濟が主流である中国農村の現状を改革する新たな農民組織として、中国農村においてに大きな位置を占めるに至っている。ここで農民專業合作社が中国の農業問題解決、とりわけ農地問題の解決に果たす役割は以下のようにまとめられるだろう。

①本稿で問題にしている耕作放棄地問題に典型的にみられるように、中国農村では今後農地流動がさらに拡大する可能性が高いが（前掲（1）で既述）、この流動化した農地の受け皿として、および効率の高い農業経営主体として、農民專業合作社の役割が期待されている。

②經濟發展に伴い、市場ではますます高い品質の安全な農産物が求められているが、多くの農家が、これまで農業生産技術の指導や訓練を受ける機会を得ておらず、一般農家の農業技術水準は長期にわたって停滞してきた。こうした状況の下で、農民の共同による技術の相互普及と、専従職員の配置できる組織による技術指導・普及システムの構築が、農民の生産技術の向上に不可欠であると考えられている。これは2000年代後半に顕在化した中国の深刻な社会問題である食品安全問題への対処としても必要な措置であると考えられる。

③現状では、中国の広範な農家が、自らが生産した農産物を販売する手段（出荷調整設備やトラック等の輸送手段）を基本的にほとんど有しておらず、流通過程において中間商人の活動に依存しているのが実態である。こうした中で、利益の多くが中間商人に移転し、しばしば農民の利益は損なわれている。このため、農家の共同によって出荷経費や流通経費を合理化し、市場での販売力を強化し、利益を農家に還元する仕組みがもためられているのである。

農業部農村合作經濟管理總ステーションの統計によると、農民專業合作社

の業種は、耕種農業（野菜、果樹、穀物等）が49%、畜産業20.4%（養豚、採卵鶏、ブロイラー等）と、農業生産部門が主であるが、広くアグリビジネス一般、特に農産物の一次加工、商業、流通業、サービス業、グリーン・ツーリズム等の分野にも進出している。また、2008年の規制緩和によって、一部では、農業保険、資金融通（一種の金融業）等の分野に進出する農民専門業合作社も見受けられる。こうしたなかで、耕種部門の農民専門業合作社が耕作放棄された農地を集積し、新たな農業経営主体として農業再編を進展させることが期待されている。

(3) 農家楽活用モデル

前述のように、中国では近年の都市地域での経済発展に伴い、農村地域の経済的停滞による地域間格差が大きな問題となっている。こうした状況の中で、中国政府は2000年代初頭から重要な政策課題として農業・農村問題対策を取り上げ、その解決に向けたさまざまな政策を打ち出してきた。なかでもグリーン・ツーリズムを通じた農山村地域の活性化は、その解決策の一つの方途として注目されている。

一方で、都市部においては、経済の発展とともに住民の生活水準が向上し、農村に憩いを求める消費動向が増加傾向にある。これに、自家用車の普及による都市・農山村間の交通条件の改善が進展した結果、自然豊かな農山村地域を訪れる旅行がブームとなりつつある。

鐘・秋山（2016）および石川（2015）によれば、農家楽は経営形態からみて、主に「単独農家型」、「複数農家協同型」および「企業・農家連携型」の三つの基本モデルに分けられるという。

このうち、「単独農家型」は基本的なモデルであり、農民自らが経営主体となり、自分の家や農場等を改造し、自主的な経営を行うことをさす。日本の「農家民宿」に近い形態といえよう。

これにたいして、「複数農家協同型」は、地域の農家の連携・協同経営により農村観光の開発を行うものである。

さらに「企業・農家連携型」は、企業主導により農村観光事業を開発、経営及び管理し、農家がこれに加入する点を特徴とし、通常は企業が農家の土地経営権を買い取り、事業利益を農家に分配する方式を採用している¹²⁾。

以下では、これら「大規模農家活用モデル」、「農民專業合作社活用モデル」、「農家楽活用モデル」の3種のモデルが現地でどのように運用されているのかについて、調査結果からみてみよう。

3. 緑美園公司の農村土地再利用の実態及び効果

(1) 調査対象村、企業の概況

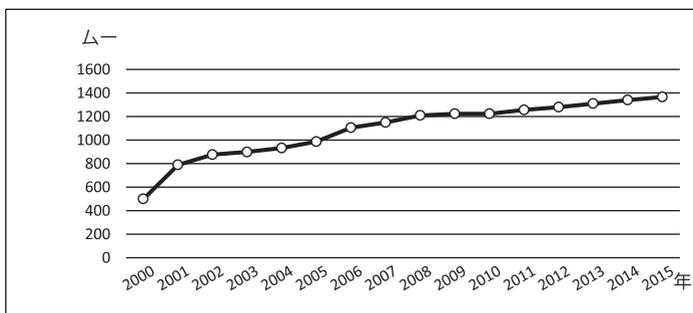
今回の調査対象地域として選定した武漢市は、中国の中部、湖北省の東部に位置する大都市で、同省の省都である。華中地域ないし揚子江中流流域全域の中心都市であり、経済的重要性から大幅な自主権をもつ副省級市に指定されている。長江とその最大の支流漢水をはさんで、武昌、漢陽、漢口の三地域が並立し、江城という異称がある。武漢市は華中地区の最大の工商業都市である。2015年の全市のGDPは全国都市で第8位であった。

武漢市新州区は武漢市内の重要な食糧の出産地であり、そして主要な農村観光の拠点である。新州区は1998年に新州県から新州区に昇級した。しかし、新州区に属する鎮・村は依然として農村部となっている。新州区は武漢市中心部までの距離が比較的近く、多くの農民が武漢市に出稼ぎを行っているため、新州区農村部の耕作放棄地面積は近年急増している。第1図によれば、調査対象の井山村の場合、耕作放棄地の面積は2000年に約500ムーであったが、2015年には1,366ムーにまで増加している。

このような耕作放棄地の急増の中で、井山村村民委員会では耕作放棄地の再利用のために、2000年に武漢市内の個人経営主から出資を募り、農地耕作権の受託と農業経営を実施する主体として緑美園公司を成立した。緑美園公司の従業員は、正社員30人（井山村出身）、非正規社員（中国語で「臨時工」）70人（井山村出身）である。

12) 鐘・秋山（2016）38ページ参照。

第1図 井山村における耕作放棄地面積の推移



(出所)井山村村民委員会資料から作成。

これと同時期に、実際の農業生産を行う経営体として、同社の経営陣が役員を努める「緑美園農民專業合作社」（以下「緑美園合作社」とする）が成立した。この緑美園合作社は、地方政府の行政機能の一部を委嘱された合作社であり、「中間型」¹³⁾とされるものである。

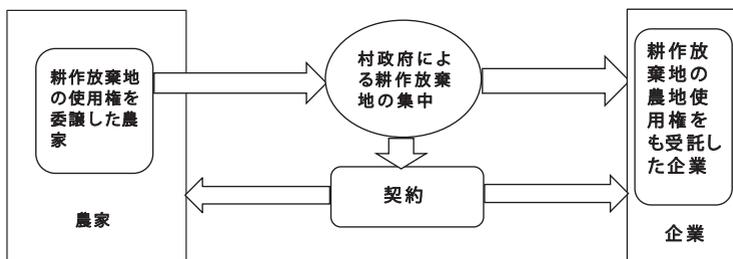
中国における先行研究では、農民專業合作社の組織の性格および機能面で区別して、「市場型」、「行政型」、「中間型」などと区分している。この相違点は、合作社本来の經濟機能と、行政サービスの一部を担当する機能の関わり方の相違であると考えられる。つまり、「市場型」とは、經濟原則に基づいて、行政組織から自由な經濟活動を行う合作社を指し、これにたいして「行政型」は、地方政府の行政機能の円滑な執行を補助するため、行政主導で組織され活動する合作社を指す。「中間型」はその両者の中間的性格を有する合作社である。

本事例の場合、緑美園合作社は、まず鎮政府および村民委員会が土地利用の總合計画ならびに郷鎮、村の建設計画および土地利用の年度計画を立案し、農地經營權の取引（農地受委託）の際の價格指導、最低保証價格等を政府が定めるものの、經營主体は民間組織が担当するという性格の合作社であった。

調査事例の場合、耕作放棄地の農地使用權を受託する主体は緑美園合作社である。村民委員会は、耕作放棄地の使用權の讓渡を希望する農家と緑美園

13) 「中間型」については、後掲本文参照。

第2図 耕作放棄地の農地使用权の譲渡関係



資料：筆者作成。

合作社の間の協議を進める「仲介者」である。受委託が成約した場合は、元の請負農家は農地使用权を失うかわりに、年400元/ムーを受け取る。そして、合作社に使用权を譲渡された土地については、毎年1ムー当たり50元が「組織費」の名目で合作社から村民委員会に支払われる。緑美園合作社は、村民委員会を仲介として農家から耕作放棄地の使用权を受託した後、農産物の生産等の農業経営を企業的におこなうというシステムとなっている（第2図参照）。

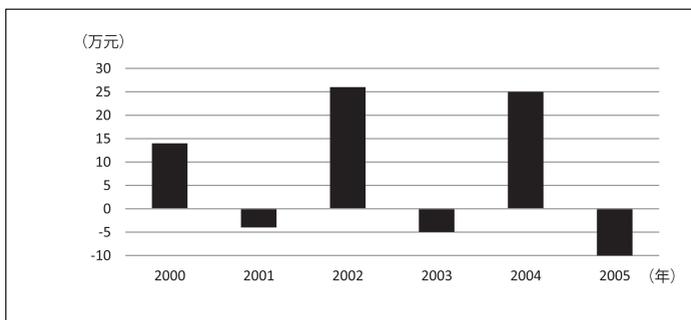
(2) 緑美園会社の経営展開

こうして、緑美園公司を媒介とする農地の受委託に関わるシステムは作られたが、もともと、新州区内には農家楽および農民專業合作社が存在しなかったわけではない。しかし、激しい市場競争の中で、一部の農家楽企業および農民專業合作社が倒産するなど、安定した農地經營權の受託組織としては存在してこなかった経緯がある。こうした厳しい市場環境の下で、緑美園公司は經營の安定のために、2006年にそれまでの農業事業に加えて、新たな事業として農家楽事業を開始した。

まず、2006年に、武漢市内の企業（主に個人企業）から出資を募り、約1,000万円の増資が実現した。この投資によって、本格的に農家楽事業への参入を開始したのである。

農家楽事業への参入前の緑美園公司では、農産物販売の不安定等により、

第3図 緑美園会社の損益の推移



(出所) 緑美園公司における調査結果から作成。

経営が安定しない状況が継続していた。つまり、単一的な農産物の栽培、販売だけでは市場動向や天候等の大きな制約を受けることが多く、緑美園公司は常に経営が苦しい状態が続いたのである。第3図に示したように、2000年から2005年までの6年間のうち、2001年、2003年、2005年の年純利益総額はマイナスに陥っている。この間、緑美園公司の経営状態は厳しく、不安定であった。

この間の緑美園公司の農業部門の経営内容は以下の通りである。井山村から耕作放棄地400ムー（26.7ha）の土地を受託し、農業生産を実施した。この受託した400ムーの耕地から得られた農作物（穀物）の総生産量は約30トン程度であった。この生産量は、2000年当時の井山村の穀物総産量約90トンの3分の1に相当する。つまり、井山村全体からみれば、耕作放棄地の再利用によって30トンの増産に成功したことになる。

(3) 緑美園公司における農家兼事業の展開

前述したように、近年の中国における目覚ましい経済発展は、都市住民の自然環境に恵まれた農山漁村への回帰思想あるいは憧憬をますます強いものにさせつつある。そのため、都市住民をターゲットにした観光農業の発展が、農民の雇用確保や所得向上につながり、ひいては長年にわたる農業の低生産性、農村の低開発性、農民の貧困という「三農問題」解決の大きな鍵に

なると期待されているのである¹⁴⁾。これは、観光農業が、農林水産業と、その生産物を利用した食品加工業、飲食業、観光業などの、第1次産業、第2次産業、第3次産業を有機的に連携させた新型の産業形態であることによる。こうしたことから、中国では、多くの農業・農村研究者が農家楽活用モデルに注目しているのである¹⁵⁾。

こうした背景の下で、前述のように、緑美園公司是2000年前半に経営の悪化と不安定化が顕在化したため、2006年に緑美園公司の1,000万円の増資を行い、総投資総額は2,000万円に達した。

増資とともに、受託面積も増加させ、合計で1,000ムー（66.7ha）に拡大した。こうして緑美園公司是、事業内容を従来までの農業部門（緑美園合作社）のみから、農家楽事業を新規開拓したのである。しかし、この二つの事業は相互に完全に独立したものではない。それは農業・農村的な景観が農家楽事業には必要不可欠なものであるし、農業部門で生産される農産物は、農家楽事業における農家レストランの食材となるからである。この意味で、二つの事業は大きな意味で観光農業を形成しているともいえる。

その後、2008年前後から、一部の受託農地に都市での需要が多い緑化樹木の苗の栽培を開始した。また、近年ネットビジネスにも挑戦している。林業部門の収益は短期的には顕著とならないが、ほぼ8～10年後には林業部門の経済効果が発現するに至っている。

ここで、緑美園公司の売上高をY、年純利益総額をXとし、Xは農業部門の年純利益S、林業部門の年純利益R、農家楽の年純利益Nから構成されるとすると、それぞれの部門の寄与度が計測できる¹⁶⁾。

14) 鐘・秋山（2016）38ページ参照。

15) 関連研究として、鐘・秋山（2016）、展（2010）などがあげられる。

16) ここで、緑美園公司の売上高をY、年純利益総額をXとし、Xは農業部門の年純利益S、林業部門の年純利益R、農家楽の年純利益Nから構成されるとすると、
 $Y = S + R + N$

それぞれを増加分（ Δ ）で表すと、

$$\Delta Y = \Delta S + \Delta R + \Delta N$$

この式の両辺をそれぞれYで割ると、右辺はそれがどのような要因からなりたっているかを示している。それぞれの要因の寄与度を示す。

第1表 各部門の寄与度の推移

	野菜の年純利益 (万元)	林業の年純利益 (万元)	農家業の年純利益 (万元)	売上高 (万元)	年純利益総額 (万元)	寄与度 (%)			
	S	R	N	Y	X	$\Delta S/Y$	$\Delta R/Y$	$\Delta N/Y$	$\Delta Y/Y$
2005	17	0	0	7	-10				
2006	30	0	134	321	157	1.86	-	19.14	21.00
2007	50	0	87	273	136	2.86	-	-6.71	-3.86
2008	62	0	94	325	169	1.71	-	1.00	2.71
2009	82	0	106	424	236	2.86	-	1.71	4.57
2010	96	0	133	444	215	2.00	-	3.86	5.86
2011	103	0	122	450	225	1.00	-	-1.57	-0.57
2012	111	0	123	436	202	1.14	-	0.14	1.29
2013	120	0	100	413	193	1.29	-	-3.29	-2.00
2014	130	500	99	1452	723	1.43	21.43	-0.14	22.71
2015	150	600	101	1667	816	2.86	14.29	0.29	17.43

(出所) 緑美園公司における調査結果から作成。

第1表によると、収益性等を考慮しないで、単純に利潤だけから見れば、林業部門の寄与度が2014年以降かなり高くなっていることがわかる。これは、近年中国政府が都市地域の環境問題をより重視していることに関係がある。つまり、都市緑化、環境保護などのために、緑化樹木の市場の拡大が続いているからである。武漢市でも、市政府環境保護局などが都市の住宅区などに大量の植樹を進めているために、需要が拡大している。この結果、緑美園公司も、2014年、2015年においてとくに林業部門の純利益額は大幅に増加した。とくに、2014年は林業部門の純利益総額が500万元に達し、当該年の純利益総額の69%を占めるに至った(2015年もほぼ同傾向)。

これにたいして、農産物の販売は、2006年以降、毎年増加しているものの、平均寄与度は3.85%と高くない。

しかし、農業部門においても、販売方法の改善により、収益の安定化がみられる。これは、緑美園公司与武漢市内の国有企業が投資した大型農民專業合作社の提携が実現し、販路が安定したためである。

つぎに農家業部門についてみてみよう。農家業部門の年純利益の平均寄与度は5.80%である。農家業による収益の主要な源泉は、農家レストランの販売収入(37.9%)、農副産物の販売収入(36.4%)、農家民宿の売上げ収入(25.7%)の三つの部分である(2006年~2015年の平均)。

また、前述したネットビジネスへの参入であるが、これは主に農産物の宅配事業によるものである。中国では2000年代初頭から食品安全問題が顕在

化したことから、都市住民は市内の食品市場の食材にたいする信頼が低く、産地直送の農産物にたいする需要が増大している。このため、緑美園公司是農副産物の販売において伝統的な現地販売以外に、ネットビジネスへの参入を実現したのである。この分野も今後発展が見込まれる部門である。

このように、緑美園公司是2006年以來、農民專業合作社事業、農家樂事業、林業事業の3つの事業を結びつけたことにより、2006~2015年の9年間の緑美園公司的年純利益総額は安定してプラスを維持できた。とくに、2014年および2015年には、林業事業の經濟効用が顕著であった。

(4) 農家所得への經濟効果

次に、こうした一連の耕作放棄地の農地耕作權の流動化が、現地の農民にどのような恩恵をもたらしたかについてみてみよう。前述のように、農地耕作權を委讓した農家は補償金400元を得ることができる。緑美園公司是耕作權を委讓した農民にたいして、毎年土地の補償金を支払うだけでなく、就業機会も提供している¹⁷⁾。

この結果、2000年から耕作放棄地を有する村民は、所得面からみて、大別して2つのグループに分けられることになった。つまりAグループは耕作放棄地の使用權を合作社に讓渡した農家であり、Bグループは耕作放棄地の使用權を合作社に讓渡していない農家である。前述のように、緑美園公司是Aグループに対して、毎年1ムー当たり補償金400元を支払っている。同時に、耕作放棄地の使用權を合作社に讓渡した農家の世帯人員を優先して雇用している。賃金は毎月約3,000元である。そのため、Aグループの所得の源

17) 予定される所得は以下のように算定できる。毎年農繁期には大量の臨時工を募集するため、雇用された農民は、この期間に毎月約3,000元の賃金が得られる。平年であれば、一年の内、3、4、5、9、10月の5ヶ月間が農繁期にあたる。一人当たりの一年間の総収入は $5 \times 3,000 + N \times 400$ (Nは讓渡の土地面積)、さらにその家庭に出稼ぎ労働者世帯員が(武漢市の一般的な農民工の1ヶ月賃金は2,800元、『湖北省農民工監測報告』による)存在するなら、この家庭一年間の総収入は11(春節時に1ヶ月の休暇を取得するとして) $\times 2,800 + 5 \times 3,000 + N \times 400$ を得ることができる計算となる。

泉はこの賃金と地代から構成されることになる。

これにたいして、Bグループと緑美園公司とは直接の関係はない。Bグループの所得の源泉は農産物の販売と世帯人員中の出稼ぎ者の賃金から構成されている。武漢市の出稼ぎ者の賃金は毎月約2,800元である。

調査結果からは、AグループとBグループの所得を比較すると、年間約2,400元前後の所得格差があり、Aグループが多いことが判明している。このように、耕作放棄地の使用権を合作社に譲渡した農家には一定の経済的恩恵がもたらされていることになる。

4. まとめにかえて

本稿では、まず、近年の経済発展によってもたらされた都市地域と農村地域との経済格差が、大量の農民の都市地域への移動を促進し、大量の農民が都市部に移動したため、農村部の耕作放棄地が急増している実態を明らかにした。

この耕作放棄地増大問題を解決するために、調査対象である井山村の緑美園公司では、農民專業合作社による農業事業の振興、増資による農家楽事業の新規参入、林業事業への着手など、さまざまな取り組みを実施し、収益の安定と耕作放棄地受託の安定化を図った。また、緑美園公司の存在により、現地の経営権を譲渡した農家の収入増加にも一定の効果が認められている。

しかし、この緑美園公司の取り組みにも課題が残されている。例えば、地域内の他の合作社の事例では、漁業部門（淡水水産養殖）への参入の事例があるという。淡水水産養殖は単位面積当たりの収益が高く、波及効果も期待できる¹⁸⁾。これは今後、この部門への参入の検討がなされるべきであろう。

18) 現地での調査では、1ムー当たり純利潤は2,000~4,000元に達するという。また、漁業、農業、家畜業、林業は有機物を媒介にした循環型農業モデルを構築することも可能となる。さらに、もし農家楽に漁業を加えたなら、釣り堀等の休閒漁業の実施も可能となろう。休閒漁業の1ムー当たりの利益は5,000~8,000元に達するという。

また、賃貸コスト削減のためには、「土地株式会社」¹⁹⁾による農地流動システムの検討も必要とされる。

ここまで述べてきたように、緑美園会社の試みには、成功点と課題が指摘できる。中国農業の今後の発展に必要な不可欠である農地利用の問題に直接的に関わる問題であるだけに、今後もさらにこの事例について研究を深めたい。

<参考文献>

- 石川武彦（2015）「中国における休閒農業の発展状況—陽澄湖大閘蟹を活用した「漁家楽」の事例—」『立法と調査』第361号，pp 95～106，参議院事務局参議院事務局企画調整室。
- 苑鵬（2013）「中国農民專業合作社の発展の現状・問題と今後の展望」『農林金融』第66巻第2号，pp 95～108，農林中央金庫。
- 大島一二（2011）「中国における三農問題の深化と農民專業合作社の展開（中国における農民專業合作社の展開と農産物流通の再編，2010年度大会ミニシンポジウム報告）」『農業市場研究』第19巻第4号，pp 3～8，日本農業市場学会。
- 神田健策・大島一二編著（2013）『中国農業の市場化と農村合作社の展開（日本農業市場学会研究叢書13）』筑波書房。
- 周晟・池田孝之（2008）「中国・湖南省における「農家楽」の実態に関する考察—株洲市市域を事例として—」『日本建築学会計画系論文集』第632号，pp 2139～2146，一般社団法人日本建築学会。
- 鐘雲瓊・秋山邦裕（2016）「中国における郷村観光の展開と「農家楽」の実態分析—広西チワン族自治区桂林市恭城県を事例として—」『鹿児島大学農学部學術報告』鹿児島大学。
- 中国社会科学院農村發展研究所・国家統計局農村社会經濟調査司編（2015）『中国農

19) 「土地賃貸」方式から「土地株式会社」への変更とは以下の方法による。この合作社は湖北省にも先進事例が多い。2010年以降，湖北省は農民が土地請負権自体を出資できるように制度設計を行い，土地株式会社を發展させた。2011年初めには，湖北省全省で実際に流通した農地は500万ムー（33.3万ha）を超えたという。湖北省農業科学院農業技術經濟研究所の調査によれば，「土地株式会社」の実施により，農民の年収入は20%増加し，経営主体にとっては，土地調達コストは10%減少したという。

村経済形勢分析与予測（2014～2015）』社会科学文献出版社。

中華人民共和国国家統計局編（2016）『中国統計年鑑 2016』中国統計出版社

展鳳彬（2010）「中国の新型観光農家楽：四川省・成都市を事例に」『同志社政策科学研究』第10巻第1号，pp 241～246，同志社大学。

（おう・かき／大学院経済学研究科博士後期課程・四川理工学院高等教育研究所客員研究員）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2017年6月26日受理）

Reuse of Abandoned Cultivated Lands in Rural China; A Case Study of Lumeiyuan Company in Wuhan City

WANG Jiayi
OSHIMA Kazutsugu

In China, enormous farmers recently have migrated from rural area to cities. Income difference between cities and farm areas caused this migration. Decreasing labor brought increasing abandonment of cultivated lands, which would affect Chinese agriculture production seriously. Recently Chinese rural governments are tackling reuse of expanding abandoned cultivated lands as a policy challenge.

In this study, we carried out a survey on a case of Lumeiyuan Company located in Jingshan village, Xinzhou ward, Wuhan city in Hubei province. This company is engaging in agricultural business, Nongjiale (green tourism), forestry business (planting for greening system), constantly contracting these abandoned cultivated lands and maintaining farming more efficiently.

This paper aims to examine Lumeiyuan Company's challenge and make a study on farmland usage issues which are inevitable for future development of Chinese agriculture.